## 2. 中心市街地の位置及び区域

## [1]位置

#### 位置設定の考え方

近世の府内城下町を基礎とした本市の中心市街地は、中央通り周辺に、商業、業務、文化、行政など県都として多様な都市機能が集積する大分駅北側の既存商業地を中心に発展してきた。

大分駅周辺総合整備事業によって、ホルトホール大分、JRおおいたシティ、大分県立美術館等の集客施設がオープンするなど、過去に類例のない大型プロジェクトが行われ、駅南北市街地の一体化が実現するとともに、商業、業務、文化、行政など高次都市機能が最も集積する地区となった。

東九州の交通拠点であるJR大分駅は、九州で4番目に乗車人数の多い拠点的な駅であり、今後は東九州における広域周遊観光の起点として、時間消費型観光の拡大、インバウンド誘客に向けた受入環境の整備、広域都市圏内への高次な都市サービスの提供等を進めることにより、交流人口の拡大を図ることとしている。

こうした大分駅の南北に広がる市街地は、高次な都市機能が集積し、東九州における経済の拠点としての役割を担っていることから、中心市街地と位置づける。



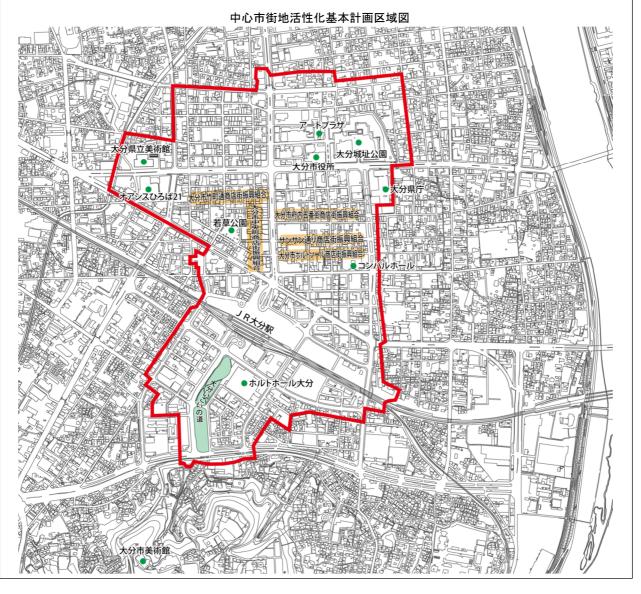
## [2]区域

### 区域設定の考え方

大分駅周辺総合整備事業の実施により、中央通り周辺の商業、業務、文化、行政など都市機能が集中する駅北既存商業地と駅南の市街地とが一体となった新たな中心市街地が形成された。中央通りから駅南のシンボルロード「大分いこいの道」までの都心南北軸については、南北市街地の回遊性の軸として、歩行者が安全・安心に回遊できる、心地よい環境を提供することでうるおいのある憩いの空間となり、さらには、様々な来街者が活発に活動し集える賑わいの空間として、ひとを中心とした安全・安心・快適な新たな公共空間となった。

本市の中心市街地は、この都心南北軸を中心として東西方向に徒歩圏の範囲を区域とする。

具体的には、南側はホルトホール大分をはじめとする高次な都市機能や街なか居住機能の集積が進んでいる区域、東側は百貨店などの大規模商業施設や商店街が集積した商業エリア、北側は府内城址及び飲食店が集積した都町を含むエリア、西側は大型店や商店街の商業集積と平成27年に開館した大分県立美術館のエリアを含む153haとする。



### [3]中心市街地の要件に適合していることの説明

要 件

説明

# 第1号要件

に小集都当て存市とをるる当、売積市程お在町し果市こ該相商し機度りし村てた街と市当業、能集、てののし地街数者及が積そい中役てで地のがび相しのる心割いあ地のがび相しのる心割いあ

中心市街地は、商業機能(小売業)が高密度に集積しているとと もに、商業機能と連携して、市民の都市生活を彩る多様な都市機能 が集積しており、本市の中心としての役割を果たしている。

### 〇小売業の集積

・本市の小売業のうち、9.5%の店舗が集積し、8.7%の従業者が働き、10.4%の年間商品販売額を占めている。

#### 小売業の状況

	中心市街地 ①	大分市全域 ②	対市シェア ①/②
店舗数(店)	259	2, 714	9.5%
従業者数 (人)	2, 094	24, 065	8. 7%
年間商品販売額(億円)	508	4, 863	10.4%

※対市シェアとは、大分市全域における中心市街地の占める割合

資料:平成26年商業統計

## 〇事業所及び従業者

・本市の事業所のうち、中心市街地には 16.5%の事業所が集積し、 14.5%の従業者が働いている。特に、宿泊・飲食業は、市内の 40.6% の事業所が集積し、経済の中心となっている。

#### 事業所及び従業者の状況

	中心市街地	大分市全域	対市シェア		
	1	2	1/2		
事業所数 (全事業所)	3, 349	20, 245	16.5%		
従業者数 (全事業所)	32, 154	222, 240	14. 5%		
事業所数(宿泊・飲食業)	1, 031	2, 541	40. 6%		
従業者数(宿泊・飲食業)	6, 335	19, 436	32. 6%		

※全事業所は公務を除く

資料:平成26年経済センサス

#### 〇行政、文化、福祉など高次で多様な都市機能が集積

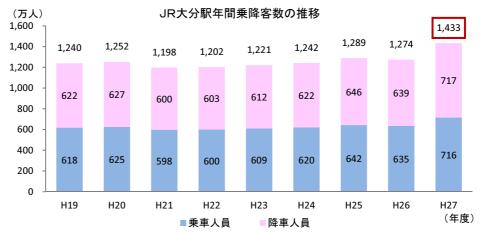
・中心市街地には、行政機能(大分市役所、大分県庁)、文化機能(コンパルホール、iichiko総合文化センター、アートプラザ、ホルトホール大分、大分県立美術館)、福祉保健機能(総合社会福祉保健センター(ホルトホール大分内)、大分市保健所)など、広域的な利用に資する高次で多様な都市機能が集積している。

## 第1号要件

当は、商、がし存町でした地で、商、がし存町でしてがりまれてのでいるがありて中割ることをでいるは、い心を市と地の積機集そると果街

# 〇城下町形成以来から現在に至るまで広域圏における中心地である

・本市の中心市街地は、1597年(慶長2年)の府内城及び城下の形成を契機とし、以来400年以上にわたって広域圏における政治、経済の中心である。また、古来より貿易都市として栄えた交通ネットワークの基点でもあり、現在では、JR大分駅の年間乗降客数は1,433万人を有し、バスはほぼ全ての車両が大分駅を目的地とするなど、公共交通ネットワークの拠点でもある。



資料:大分県統計年鑑

# 〇大分市を中心とした市町間の動き

・市町間の人の動きを見ると、大分市を中心とした移動が多く、特に別府市、由布市との移動が多くみられる。移動の目的は、市町ごとに大きな差はないが、大分市と由布市、豊後大野市間では「私用」目的の移動の割合が比較的高い。大分市は都市圏における広域交流の中心となっており、都市機能の集積や大分駅乗降客数を勘案すると、中心市街地は広域交流の中心となっている。

大分都市圏の市町間の動き

157 83
157 83
215
215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215
158 215



資料: H25 大分都市圏 PT 調査(本体調査)

説明

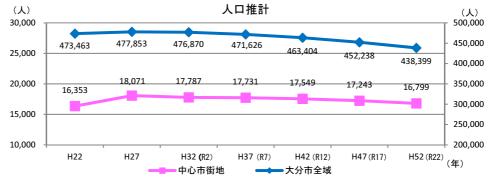
## 第2号要件

土業か的確動をずと街的利力をおいており、おりのではいるではいるがでいるが、活経に又がれらあるにはが、はいるのののでは、はいのではいるがは、はいるのののでは、他の活阵生る市と

中心市街地の人口は、今後減少に転じることが見込まれる。また、商業統計に基づく小売業の動向、経済センサスによる事業所の動向をみると、小売業の店舗数・年間商品販売額・従業員数いずれも減少し、事業所全体も減少しており、商業やサービス業の集積に陰りが生じている。

### 〇中心市街地の人口は今後減少する見込み

・人口推計によると令和2年には人口減少に転じることが見込まれる。



※H22・27は、住民基本台帳より。推計値(H32~H52)は、国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツールによる (小地域毎に算出した純移動率及び子ども女性比は、大分市域の全小地域の平均を採用して推計。)

### 〇小売業の店舗数、販売額、従業者数いずれも減少

- ・店舗数は平成26年には平成14年の44.8%の店舗数まで減少している。
- ・従業者数は平成26年には平成14年の49.0%まで減少している。
- ・年間商品販売額は平成26年には平成14年の48.1%まで減少している。
- ・対市シェアの動向を見ると、店舗数は 13.5%から 9.5%に減少、 従業者数は 13.9%から 8.7%に減少、年間商品販売額は 20.3%から 10.4%に減少している。

#### 小売業の動向

		中心市街地	大分市全域	対市シェア	中心市街地の増減	
			2	1/2	(H14年比)	
平成 14 年	店舗数(店)	578	4, 283	13. 5%	_	
	従業者数 (人)	4, 273	30, 631	13. 9%	1	
	年間商品販売額(億円)	1, 056	5, 197	20. 3%	1	
平成19年	店舗数(店)	491	3, 919	12. 5%	84. 9%	
	従業者数 (人)	3, 348	30, 687	10. 9%	78. 4%	
	年間商品販売額(億円)	800	5, 326	15. 0%	75. 8%	
平成 26 年	店舗数 (店)	259	2, 714	9. 5%	44. 8%	
	従業者数 (人)	2, 094	24, 065	8. 7%	49.0%	
	年間商品販売額(億円)	508	4, 863	10.4%	48. 1%	

※対市シェアとは、大分市全域における中心市街地の占める割合

資料:平成 14 年商業統計 平成 19 年商業統計 平成 26 年商業統計 要件

説明

### 第2号要件

土業か的確動をずと街的利力をおりな保の生る認地が、活経に又がれるのでの商等能の活障生る市と

## ○事業所数、従業者数の減少

- ・中心市街地の事業所数は、平成 21 年の 3,411 事業所から平成 26 年は 3,349 事業所となり、62 事業所が減少している。
- ・従業者数では、平成 21 年の 32,990 人から平成 26 年は 32,154 人で、836 人の減少となっている。特に、「サービス他に分類されないもの」「卸・小売」の減少が著しい。

#### 中心市街地における業種別産業の動向

(事業所、人)

		全産業	建設		電気・対熱・水・水道	情報通信		卸·小 売	金融· 保険	産・物 品賃貸		飲食		教育、 学習支 援	福祉	サービス	サービ ス他に 分類ない れなの
	平成21年	3,411	54	27	3	63	25	722	164	261	202	1,077	248	104	174	9	278
事業所数	平成26年	3,349	53	27	7	59	26	669	169	228	218	1,031	254	120	201	7	280
77130	増減	▲ 62	▲ 1	0	4	▲ 4	1	▲ 53	5	▲ 33	16	▲ 46	6	16	27	▲ 2	2
/ N. alle	平成21年	32,990	574	392	527	1,349	1,530	5,749	3,592	1,156	1,131	6,469	1,570	840	2,449	134	5,528
従業 者数	平成26年	32,154	525	269	906	1,266	1,375	4,908	3,755	966	1,087	6,335	1,430	1,169	3,274	82	4,538
	増減	▲ 836	<b>▲</b> 49	▲ 123	379	▲ 83	<b>▲</b> 155	▲ 841	163	▲ 190	<b>A</b> 44	<b>▲</b> 134	<b>1</b> 40	329	825	▲ 52	▲ 990

※全事業所は公務を除く

資料:平成21年経済センサス 平成26年経済センサス

## 〇近年空き店舗率が増加傾向

・平成 24 年以降、空き店舗率は低下し、平成 27 年には 6.9%となった。その後、上昇傾向に転じ、平成 29 年には 11.1%となっている。

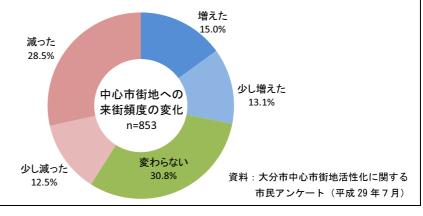
#### 中心市街地の主な商店街の空き店舗率

	H23. 3	H24. 3	H25. 3	H26. 3	H27. 3	H28. 3	H29. 3
大分市竹町通商店街振興組合	17. 1%	16.7%	12.8%	13.0%	7.9%	10.5%	10.4%
大分市中央町商店街振興組合	7.6%	11.3%	12.3%	8.5%	7.5%	6.5%	13.1%
大分市府内五番街商店街振興組合	2.9%	4.3%	7.4%	10.3%	8.8%	5.9%	5.9%
大分市ポルトソール商店街振興組合	14.5%	10.5%	9. 2%	5.3%	6.7%	12.0%	16.0%
サンサン通り商店街振興組合	5. 7%	7.7%	2.0%	3.9%	2.0%	4.3%	8.0%
計	9.8%	10.5%	9.5%	8.5%	6.9%	8.0%	11.1%

資料:大分市商工労政課

# 〇市民の中心市街地への来街頻度の低下

・5年前と比べた中心市街地への来街頻度の変化についてみると、 減ったと答えた割合(「減った」「少し減った」の計)は、増えた と答えた割合(「増えた」「少し増えた」の計)を上回り、全体と して来街頻度が低下している。



要 件

説明

## 第3号要件

おの活体こ地町辺につ認めまけ増動的との村のと適め市都及向推当在び域てで切り上進該すその有あるとは機経とす市るの発効るこに能済一る街市周展かとと

中心市街地の活性化は、大分市総合計画「おおいた創造ビジョン 2024」と整合性を図りながら進めることとしており、総合計画に基づく「風格とにぎわいのある都市拠点」の形成に資する。また、大分都市広域圏ビジョンにおいても圏域全体の持続性ある発展をけん引する役割が期待されている。

## 〇大分市総合計画「おおいた創造ビジョン 2024」

・本計画においては、「将来にわたって持続可能な魅力あふれるまちづくり(都市基盤の形成)」を基本的な政策のひとつに掲げ、 快適な都市構造の形成と機能の充実に向けて、「多様な生活サービス機能が集積した県都にふさわしい風格ある広域都心の形成」 を図ることとしており、中心市街地の活性化は広域都心の形成と整合がとれている。

## 〇大分都市広域圏ビジョン

・本市は連携中枢都市圏の中心市となることから、本ビジョンの方向性に掲げられた「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」を図る上で、中心市街地の活性化は圏域全体の持続ある発展をけん引するものとなる。